

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄の特殊事情に伴う特別対策に必要な経費（沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金）			担当部局	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	平成33年度	担当課室	総務課事業振興室		池上 直樹		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	子どもの貧困対策の推進に関する法律6条			関係する計画、 通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画、沖縄県子どもの貧困対策計画				
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国に比べて特に深刻な沖縄の子供の貧困に関する状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた事業をモデル的・集中的に実施することにより、貧困家庭の子供の福祉の増進に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	全国の中でも極めて深刻な沖縄の実情を踏まえた沖縄独自の子供の貧困対策として、子供や親を支援措置につなぐ支援員の配置や、食事の提供や学習支援などを行う居場所の運営支援を行う。(補助率10/10)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	1,000	1,102.5		
	執行額	-	-	-	-	-			
執行率 (%)	-	-	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な成果 目標の設定が困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績					
	支援員の配置や居場所の運営支援による効果を定量的に図る指標がないため。			支援員を配置し、支援を要する子供とその世帯を支援措置につなぐ。また、子供の居場所の運営を支援し、子供が安心して過ごせる環境を提供する。					
	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度
	小学校児童の不登校を平成33年度までに2人(児童千人当たり)以下にする。	小学校児童の不登校(児童千人当たり)	実績	人	-	-	4.6	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	43.5	-	-
	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度
	高等学校等進学率を平成33年度までに98.5%にする。	高等学校等進学率	実績	%	-	-	96.4	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	98.5
			達成度	%	-	-	97.9	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	沖縄子供の貧困緊急対策事業交付件数			活動実績	件	-	-	-	
				当初見込み	件	-	-	-	30
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額(X)/交付件数(Y)			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	33
				計算式	X/Y	-	-	-	1000/30
平成 28 ・ 29 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	沖縄子供の貧困緊急対策事業費	1,000	1,102.5						
	計	1,000	1,102.5						

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	子供達の将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、夢や希望を持って成長していける社会の実現は、広く社会のニーズに反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	子供の貧困問題は、子供たちの将来だけでなく、社会的損失につながるなどの考えから、その対策は国が先導して実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	子供達を貧困から救い、夢や希望を持ってもらうことは、将来を担う人材を育成する観点から優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な執行を行い、単位当たりのコスト削減に努めることとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱に基づき、本事業の実施に必要な経費のみを補助対象としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	- ○	- 個別の事業内容を把握し、内容が適切かを確認する。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	類似の事業を厚生労働省で計上しているが、事業を実施する上で対象者となる範囲が異なっており、適切な役割分担を行っている。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	厚生労働省 社会・援護局(社会)	0680		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	事業の有効性・成果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業の有効性や成果について検証を行い、予算の効率的執行に努めたい。			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

